

項目	表示形式	対象年度	具体内容
自治体排出量カルテ① CO ₂ 排出量の現状把握			

自治体排出量カルテ① CO₂排出量の現状把握

西原村

○地方公共団体の部門・分野別CO₂排出量（標準的手法）

###

○地方公共団体の活動量

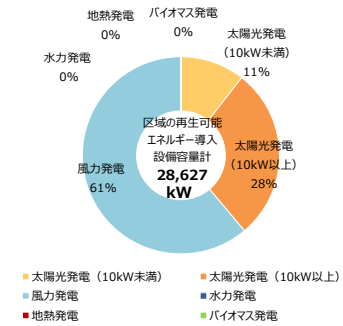
1) 部門・分野別指標の推移（廃棄物分野のみCO₂

1 地方公共団体の特定事業所排出量

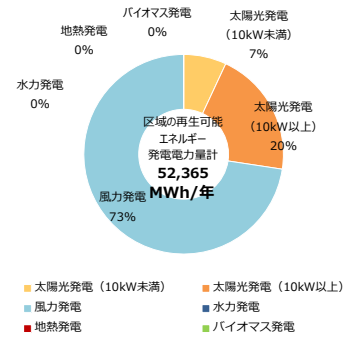
1) 特定事業

1 地方公共団体のFIT・FIP制度による再生可能エネルギー（電気）※1

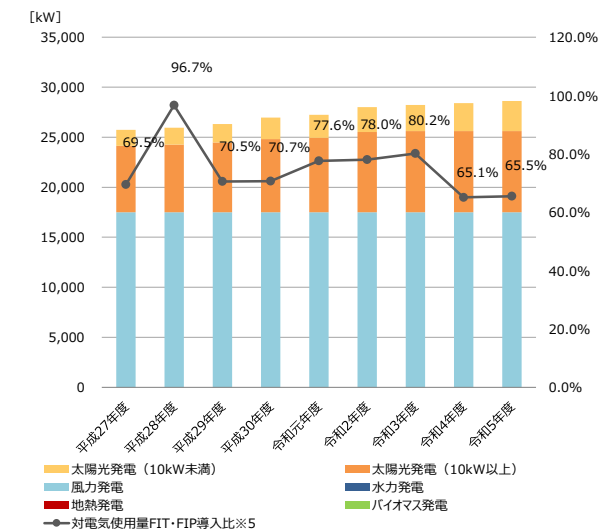
1) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量（令和5年度）



2) 区域の再生可能エネルギーによる発電電力量（令和5年度）



3) 区域の再生可能エネルギーの導入設備容量の推移（累積）



	区域の再生可能エネルギーの導入設備容量								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
太陽光発電（10kW未満）	1,588	1,671	1,856	2,135	2,313	2,490	2,634	2,805	3,029
太陽光発電（10kW以上）	6,638	6,769	6,964	7,322	7,431	8,014	8,098	8,098	8,098
風力発電	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500	17,500
水力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再生可能エネルギー合計	25,726	25,940	26,320	26,957	27,244	28,003	28,232	28,402	28,627

※1：再生可能エネルギー導入設備容量は、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（再生特措法）」（平成23年法律第108号）に基づくFIT・FIP制度で認定された設備のうち買取を開始した設備の導入容量を記載しています。そのため、自家消費のみで売電していない設備、FIT・FIP制度への移行認定を受けていない設備等は、本カルテの値に含まれません。

※2：バイオマス発電の導入設備容量は、FIT・FIP制度公表情報のバイオマス発電設備（バイオマス比率考慮あり）の値を用いています。

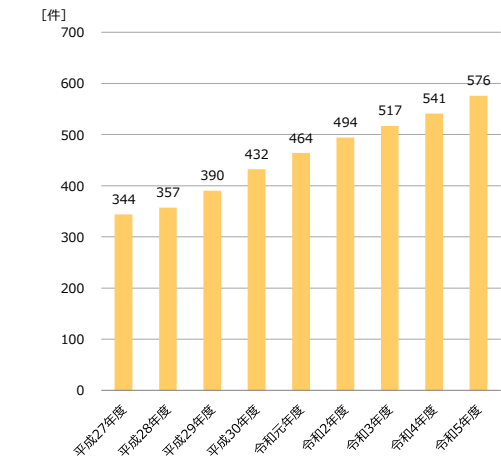
	区域の再生可能エネルギーによる発電電力量※3								
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
太陽光発電（10kW未満）	1,905	2,005	2,227	2,562	2,775	2,988	3,161	3,366	3,636
太陽光発電（10kW以上）	8,781	8,954	9,212	9,685	9,829	10,600	10,711	10,711	10,711
風力発電	38,018	38,018	38,018	38,018	38,018	38,018	38,018	38,018	38,018
水力発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地熱発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
バイオマス発電	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再生可能エネルギー合計	48,705	48,978	49,458	50,266	50,623	51,606	51,891	52,096	52,365
区域の電気使用量※4	70,098	50,659	70,132	71,146	65,257	66,129	64,740	80,004	80,004
対電気使用量FIT・FIP導入比※5	69.5%	96.7%	70.5%	70.7%	77.6%	78.0%	80.2%	65.1%	65.5%

※3：区域の再生可能エネルギーによる発電電力量は、区域の再生可能エネルギーの導入設備容量と調達価格等算定委員会「調達価格等に関する意見」の設備利用率から推計しました。設備利用率は実際には地域差等があることから、推計値は実際の発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。なお、推計に用いた前提条件は、「別紙」のシートを御覧ください。

※4：区域の電気使用量は、「地方公共団体実行計画（区域施策編）策定・実施マニュアル」の標準的手法を参考に、総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計の部門別の電気使用量を各部門の活動量で按分して推計しました。ただし、統計資料の公表年度の違いから最新年度の区域の電気使用量は、その1年度前の値を用いています。

※5：区域のFIT・FIP制度による再生可能エネルギーの発電電力量（の合計値）を、区域の電気使用量で除した値です。

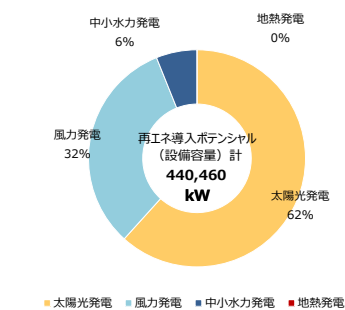
4) 区域の太陽光発電（10kW未満※6）設備の導入件数の推移（累積）



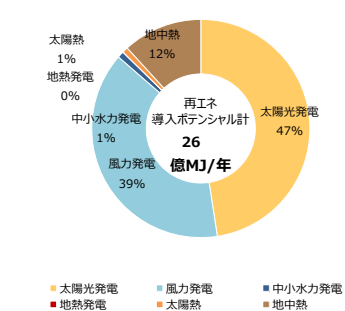
※6：区域の太陽光発電（10kW未満）設備の導入件数は比較的小規模な太陽光発電（住宅等に設置されるもの）を示すと考えられることから、住宅への太陽光発電の導入実績とみなすことができます。

2 地方公共団体の再生可能エネルギーの導入ポテンシャル※7

5) 導入ポテンシャル（電気のみ・設備容量）



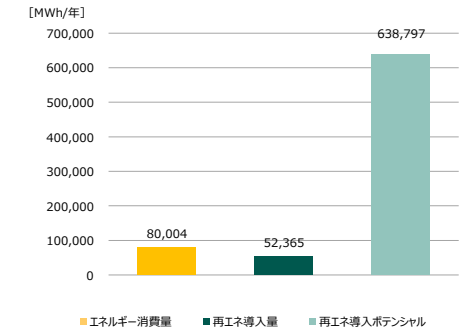
6) 導入ポテンシャル（発電電力量・利用可能熱量）



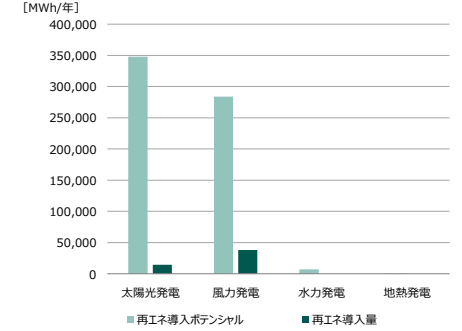
REPOS上に掲載されている再生可能エネルギーの導入ポテンシャルとは、設置可能面積、平均風速、河川流量等から理論的に算出することができエネルギー資源量（賦存量）のうち、法令、土地利用などによる制約（国立公園、土地の傾斜、居住地からの距離等）があるものを除いたエネルギー資源量です。あくまで一定の仮定を置いた上での推計値であることから、実際に導入可能な設備容量や発電電力量とは一致しません。目安として御活用ください。

3 区域のエネルギー消費量及び再生可能エネルギー導入ポテンシャル・導入量の比較（電気）

7) 区域内のエネルギー消費量に対する再生可能エネルギー導入ポテンシャル（電気）



8) 区域内の再生可能エネルギー導入ポテンシャルと再生可能エネルギー導入量（電気）



区域のエネルギー消費量と再生可能エネルギー導入ポテンシャル（電気）		再生可能エネルギー導入ポテンシャル [MWh/年]	再生可能エネルギー導入量 [MWh/年]	再生可能エネルギー導入ポテンシャルに占める導入割合
対電気使用量FIT・FIP導入比（再生不給率）	65.5%			
対電気使用量再生可能エネルギー導入ポテンシャル比	798.5%	太陽光発電	347,872	4.1%
再生可能エネルギー余剰量 [MWh/年]	558,793	風力発電	283,809	13.4%
		水力発電	7,051	0.0%
		地熱発電	64	0.0%

※9：（再生可能エネルギー導入ポテンシャル） / （電気使用量）により算出します。

※10：電気使用量 > 再生可能エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生可能エネルギー不足量 [MWh/年]」、電気使用量 < 再生可能エネルギー導入ポテンシャルの場合は「再生可能エネルギー余剰量 [MWh/年]」を示します。

	設備容量 [kW]	発電電力量 [MWh/年]	導入ポテンシャル [億MJ/年]
太陽光発電	271,757	347,872	13
建物系	44,932	57,552	2
土地系	226,825	290,321	10
風力発電	141,900	283,809	10
中小水力発電	26,793	7,051	0
河川	26,793	7,051	0
農業用水路	0	0	0
地熱発電	10	64	0
蒸気フラッシュ発電	0	0	0
バイナリー発電	0	0	0
低温バイナリー発電	10	64	0
太陽熱	-	-	0
地中熱	-	-	3
再生可能エネルギー合計	440,460	638,797	26

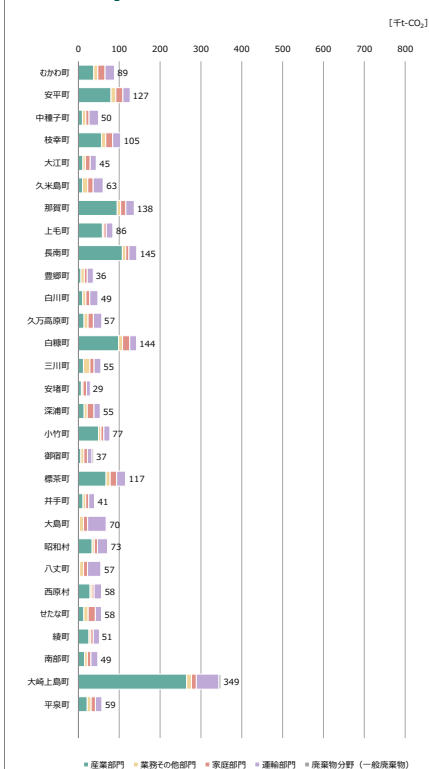
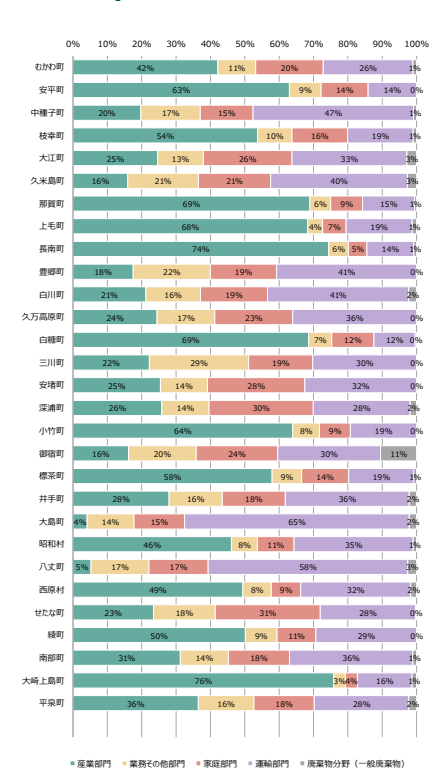
※7：最新の数値や算定方法、再生可能エネルギー導入ポテンシャルの定義は、REPOSのHPを御参照ください。
<https://www.renewable-energy-potential.env.go.jp/RenewableEnergy/>

参考）再生可能エネルギー導入ポテンシャルと再生可能エネルギー導入量の集計対象の整理※8

	再生可能エネルギー導入ポテンシャル	再生可能エネルギー導入量
データ出所	REPOS（ポテンシャル情報）	再生可能エネルギー特措法 情報公表用ウェブサイト（全国・都道府県はA表、市町村はB表）
太陽光発電	太陽光発電（建物系・土地系）	太陽光発電（10kW未満・10kW以上）
風力発電	風力発電（陸上）	風力発電（20kW未満・20kW以上のうち洋上風力を除く）
水力発電	中小水力発電（河川・農業用水路）	水力発電
地熱発電	蒸気フラッシュ発電・バイナリー発電・低温バイナリー発電	地熱発電

※8：再生可能エネルギー導入ポテンシャルと再生可能エネルギー導入量のデータは、集計対象範囲や数値の算出方法が異なるため、あくまで目安として御活用ください。

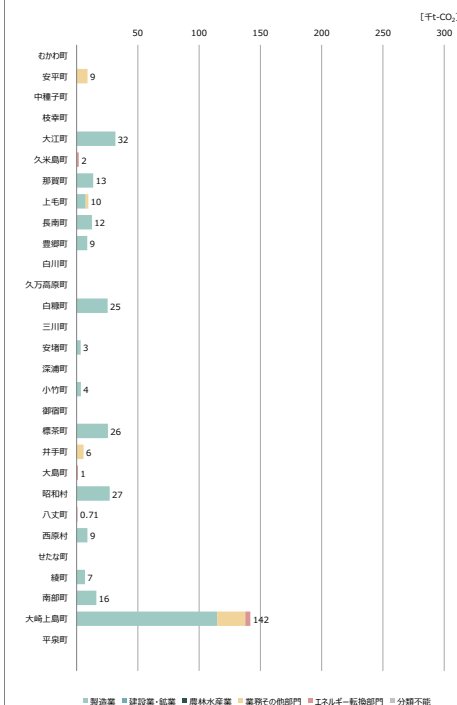
1 部門・分野別排出量の比較（標準的手法）（令和3年度（2021年度））

1) 部門・分野別CO₂排出量の比較2) 部門・分野別CO₂排出量構成比の比較

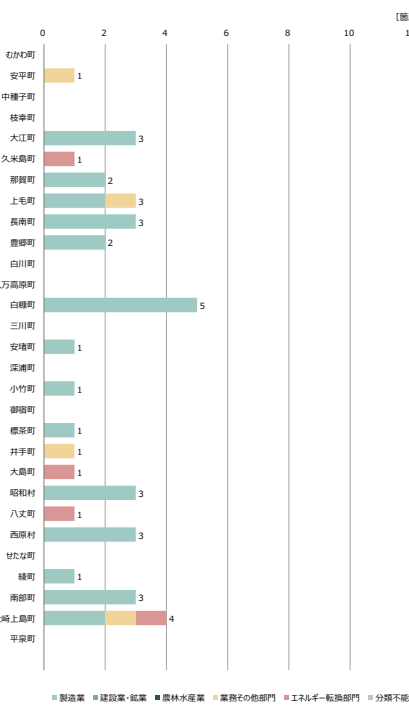
区域のCO₂排出量は、環境省「地方公共団体実行計画（区域版編）」規定・実態でエネルギーの標準的手法に基づき、統計資料の按分により地方公共団体別部門・分野別CO₂排出量を統計した値です。なお、一般廃棄物のCO₂排出量は、一般廃棄物処理施設調査結果の焼却施設ごとの年間処理量等から推計しています。各地方公共団体の過年度のデータは、地方公共団体実行計画策定・実態把握サイト「部門別CO₂排出量の状況確認」(部門別データ)] (https://www.env.go.jp/policy/local_keikaku/tools/suiki2.html) を御参照ください。構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

3 特定事業所排出量の比較（令和3年度（2021年度））

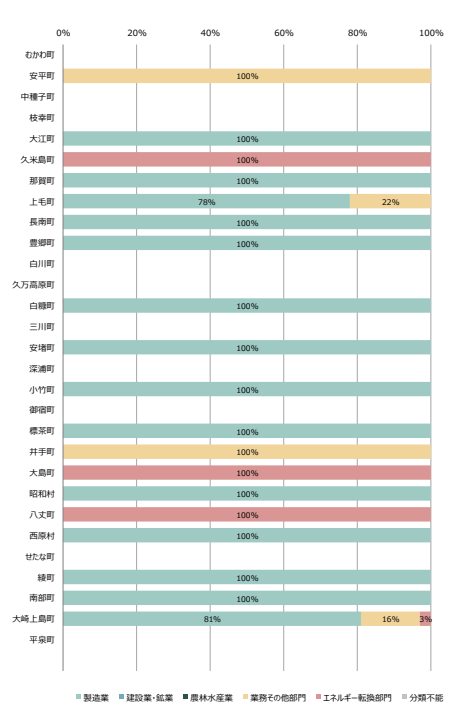
5) 特定事業所排出量の比較



6) 特定事業所数の比較



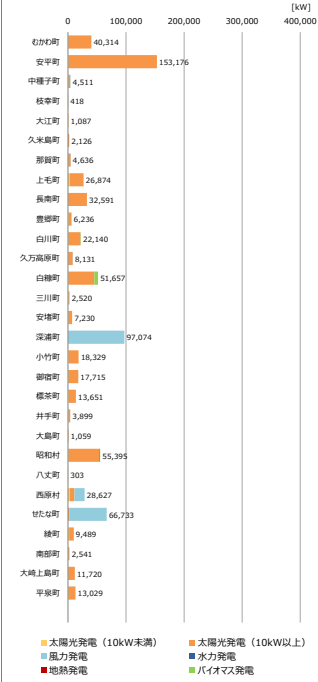
7) 特定事業所排出量の部門別構成比の比較



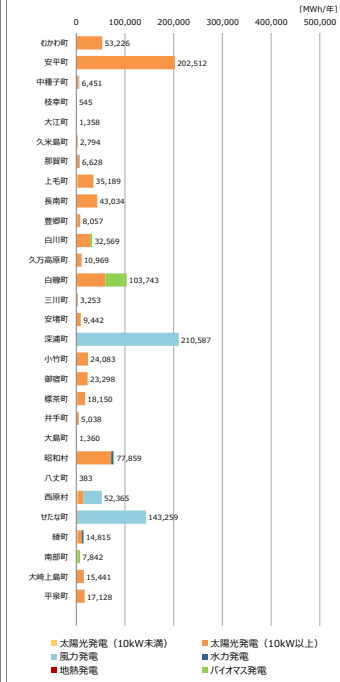
小数の以下を四捨五入して0%になるものはデータレールを表示していません。構成比は、四捨五入の関係で合計が100%にならない場合があります。

1 再エネ導入量の比較（令和5年度（2023年度））

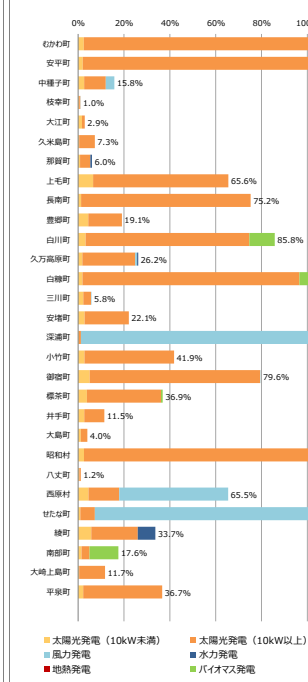
1) 他の地方公共団体との再エネ導入設備容量の比較



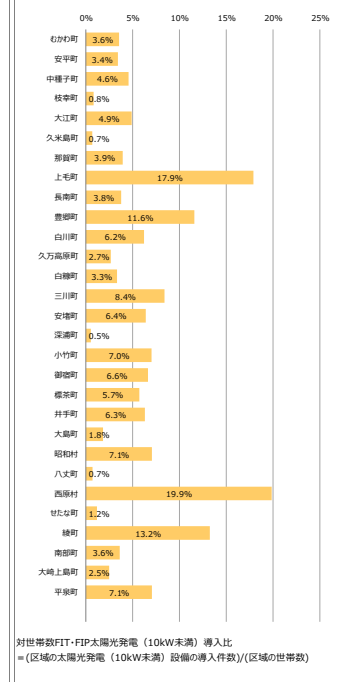
2) 他の地方公共団体との再エネ別発電電力量の比較



3) 他の地方公共団体との対電気使用量FIT・FIP導入比の比較



4) 対世帯数FIT・FIP太陽光発電（10kW未満）導入比の比較



2 再エネ導入ポテンシャルの比較

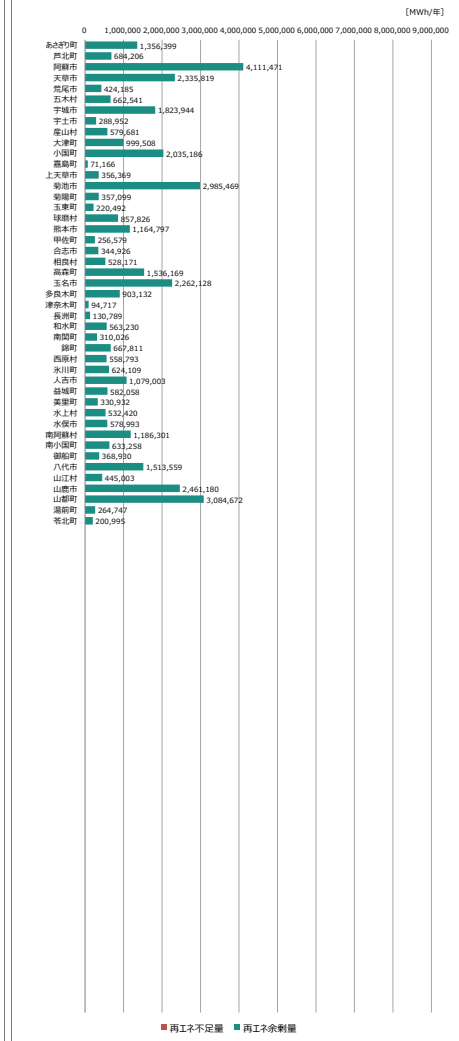
5) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネポテンシャル（発電電力量）の比較



6) 同一都道府県内における他の地方公共団体の電気使用量の比較



7) 同一都道府県内における他の地方公共団体の再エネ不足量・余剰量の比較



特定事業所集計表
西原村

日本標準産業分類（平成25年10月改定）（平成26年4月1日施行）			特定事業所数【箇所】												特定事業所排出量【千t-CO ₂ 】												
大分類	中分類	細分類	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	平成23年度 (2011年度)	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)	平成29年度 (2017年度)	平成30年度 (2018年度)	令和元年度 (2019年度)	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)			
			合 計																								
			農林水産業																								
			建設業・鉱業																								
			製造業																								
			業種その他部門																								
			エネルギー転換部門																								
			分類不能																								
			A 農業、林業																								
			1 稲作																								
			2 林業																								
			B 漁業																								
			3 漁業（水産養殖業を除く）																								
			4 水産養殖業																								
			C 鉱業、採石業、砂利採取業																								
			5 鉱業、採石業、砂利採取業																								
			D 建設業																								
			6 総合工事業																								
			7 建設工事業（設備工事業を除く）																								
			8 設備工事業																								
			E 製造業																								
			9 農林畜産製造業																								
			10 飲料・たばこ・煙草製造業																								
			11 繊維工業																								
			12 木材・木製品製造業（家具を除く）																								
			13 家具・寝具製造業																								
			14 パルプ・紙・紙加工品製造業																								
			15 印刷・複製業																								
			16 化学工業																								
			17 石油製品・石炭製品製造業																								
			1711 石油精製業																								
			1731 コークス製造業																								
			18 プラスチック製品製造業（別掲を除く）																								
			19 ゴム・樹脂製品製造業																								
			20 合成繊維・繊維製品・毛皮製造業																								
			21 皮革・土石製品製造業																								
			22 金属業																								
			23 鉄鋼製品製造業																								
			24 金属製品製造業																								
			25 金属機械器具製造業																								
			26 金属機械器具製造業																								
			27 金属機械器具製造業																								
			28 電子部品・デバイス・電子回路製造業																								
			29 電気機械器具製造業																								
			30 情報通信機械器具製造業																								
			31 輸送用機械器具製造業																								
			32 その他の製造業																								
			F 電気・ガス・熱供給・水道業																								
			33 電気業																								
			3311 発電所																								
			3312 変電所																								
			34 ガス業																								
			3411 ガス製造工場																								
			35 熱供給業																								
			3511 熱供給業																								
			36 水道業																								
			G 情報通信業																								
			37 通信業																								
			38 放送業																								
			39 情報サービス業																								
			40 インターネット回線サービス業																								
			41 放送・音声・文字情報制作業																								
			H 運輸業、郵便業																								
			42 鉄道業																								
			43 道路旅客運送業																								
			44 道路貨物運送業																								
			45 水運業																								
			46 航空運輸業																								
			47 倉庫業																								
			48 運輸に附随するサービス業																								
			49 郵便業（郵便事業を含む）																								
			I 卸売業、小売業																								
			50 食料品卸売業																								
			51 繊維・衣服等卸売業																								
			52 飲食料品卸売業																								
			53 建設材料、鉱物・金属材料等卸売業																								
			54 機械器具卸売業																								
			55 その他の卸売業																								
			56 各種商品小売業																								
			57 食料・衣服・身の回り品小売業																								
			58 飲食料品小売業																								
			59 機械器具小売業																								
			60 その他の小売業																								
			61 専門店小売業																								
			J 金融業、保険業																								
			62 銀行業																								
63 信用保証金融機関																											
64 貸金業、クレジット・カード・マネー等貸付金融機関																											
65 金融商品取引業、商品先物取引業																											
66 信託業																											
67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）																											
K 不動産業、物品賃貸業																											
68 不動産取引業																											
69 不動産賃貸業・管理業																											
70 物品賃貸業																											
L 学術研究、専門・技術サービス業																											
71 学術・開発研究機関																											
72 専門サービス業（他に分類されないもの）																											
73 伝達業																											
74 情報サービス業（他に分類されないもの）																											
M 宿泊業、飲食サービス業																											
75 宿泊業																											
76 飲食店																											
77 娯楽・娯楽・配膳飲食サービス業																											
N 生活関連サービス業、娯楽業																											
78 洗髪・理容・美容・浴場業																											
79 その他の生活関連サービス業																											
80 娯楽業																											
O 教育、学習支援業																											
81 学校教育																											
82 その他の教育、学習支援業																											
P 医療、福祉																											
83 医療業																											
84 保健衛生																											
85 社会保険・社会福祉・介護事業																											
Q 複合サービス事業																											
86 郵便業																											
87 信用保証（他に分類されないもの）																											
R サービス業（他に分類されないもの）																											
88 農業物の処理																											
89 自動車整備業																											
90 機械器具修理業（別掲を除く）																											
91 機械器具・自動車修理業																											
92 その他の事業サービス業																											
93 政治・経済・文化団体																											
94 団体																											
95 その他のサービス業																											
S 公務（他に分類されるものを除く）																											
96 外部公務																											
97 国家公務																											
98 地方公務																											
T 分類不能の産業																											
99 分類不能の産業																											